

【全国調査】

新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関する NPO緊急アンケート報告書(島根県版)

回答数:569組織(うち、島根県23組織)

期間:2020年6月30日～8月14日

実施主体:「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯(CIS) (事務局:日本NPOセンター)

CIS内実行委員:永井美佳(大阪ボランティア協会)、宝楽陸寛(SEIN)、石原達也(岡山NPOセンター)

島根県担当:公益財団法人ふるさと島根定住財団

アンケート結果の概要(全国)

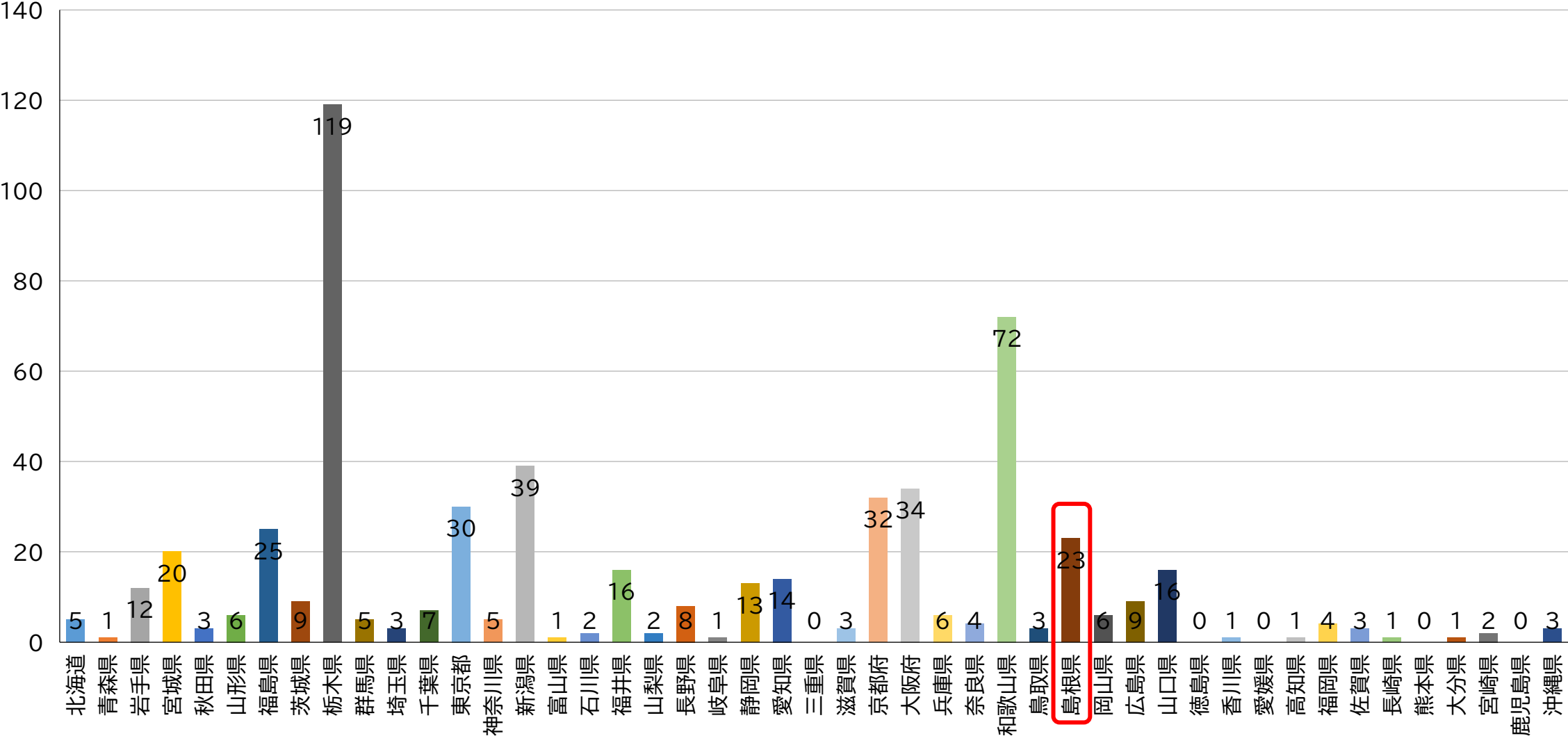
- 「法人の事業」においては88%の組織に影響が出ており、特に事業の縮小や休止が要因の1位。
- 「法人の経営」においては、寄付減少や委託事業の中止など約半数の組織で事業収入が減。
- 減収見込み額は100万以下が多いが、2,000万円以上も一定数(月次のおおよその影響額)。
- 減収に対応するための新事業を開始または予定している組織は24%
- 活動の休止または解散を検討している組織は約29組織(全体の5%)
- 必要な支援策は「資金支援」が1位で半数の組織が希望。次いで「情報支援」。
- 一方、約1/3の組織が、持続化給付金などの支援策が「対象外」と回答
- 公的支援を検討するにあたっての課題は1位「情報」、2位「入手方法」、3位「相談」。
- 今後の法人運営において懸念される点は、約半数の組織が事業継続または実施のための「事業費の確保」、次いで人件費・事務所家賃などの「管理費」。
- 活動再開の工夫は、「密」の回避、「オンライン」の導入、「WEB」の充実など。
- 感染拡大に伴う懸念は、「イベント」の中止や実施困難、「利用者」の支援や利用の困難など。
- 高齢者、障害者、虐待、動物遺棄、環境負荷、担い手減など多岐に渡る社会課題への影響の懸念。

アンケート結果の概要(島根県)

- 「法人の事業」においては74%の組織に影響が出ており、特に事業の縮小や休止が要因の1位。
- 「法人の経営」においては、寄付減少や委託事業の中止など26%の組織で事業収入が減。
- 減収見込み額は100万以下が多いが、2,000万円以上も一定数(月次のおおよその影響額)。
- 減収に対応するための新事業を開始または予定している組織は13%
- 活動の休止を検討している組織は2組織あり。解散検討はなし。
- 必要な支援策は「資金支援」が1位で半数の組織が希望。次いで「情報支援」。
- 一方、約6割の組織が、持続化給付金などの支援策が「対象外」と回答
- 今後の法人運営において懸念される点は、事業継続または実施のための「事業費の確保」、人件費・事務所家賃などの「管理費」、雇用の継続・新規採用など「人員の確保」が上位。
- 活動再開の工夫は、「ソーシャルディスタンス」、「密」の回避、「オンライン」の導入など。

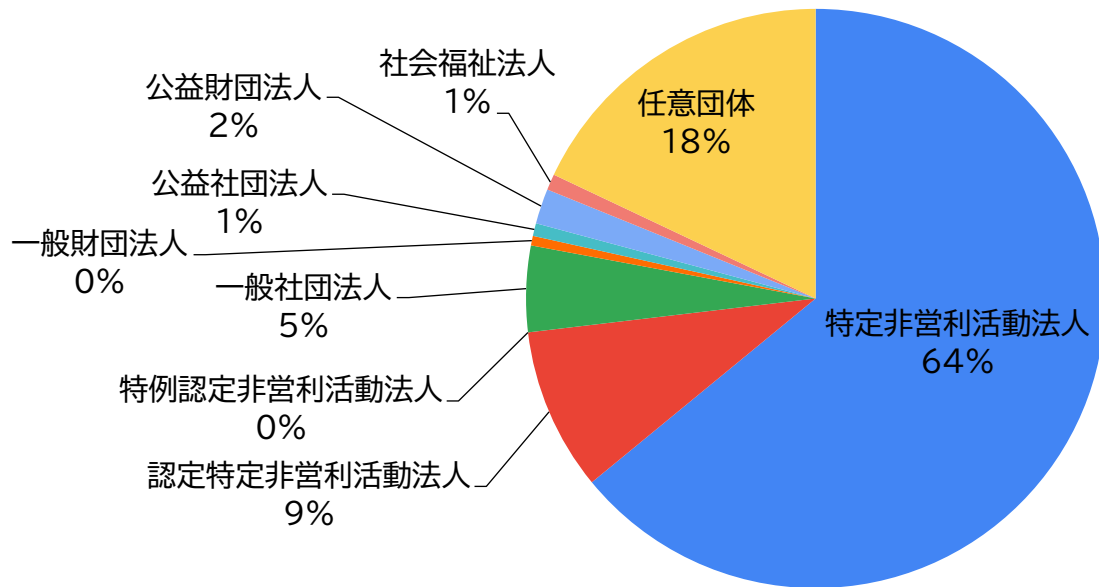
事務所所在の都道府県をお教えてください。

都道府県別回答数

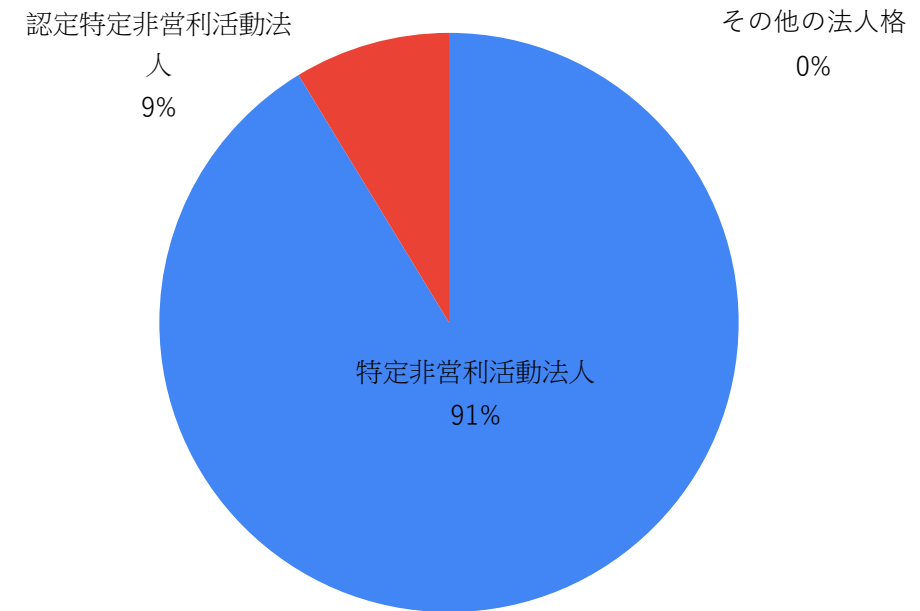


組織の法人格をお教えてください。

回答者の法人格
(全国)

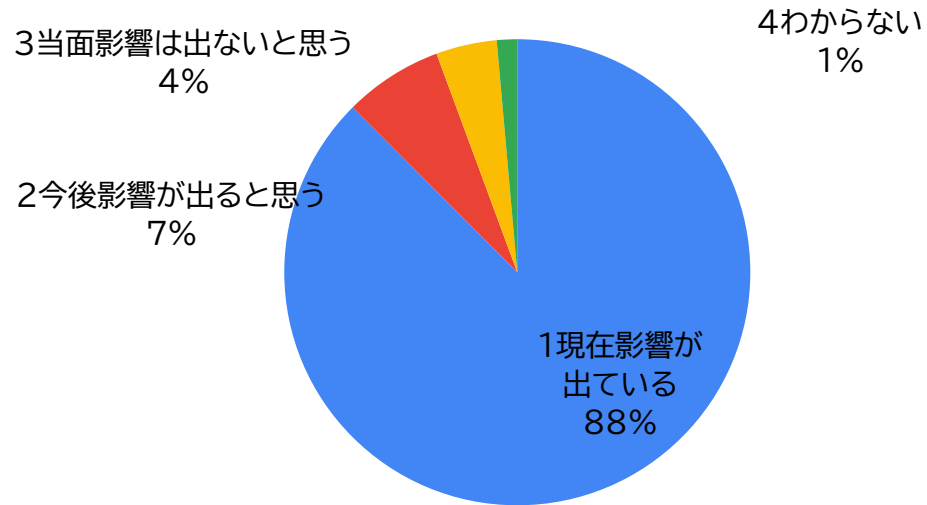


回答者の法人格
(島根)

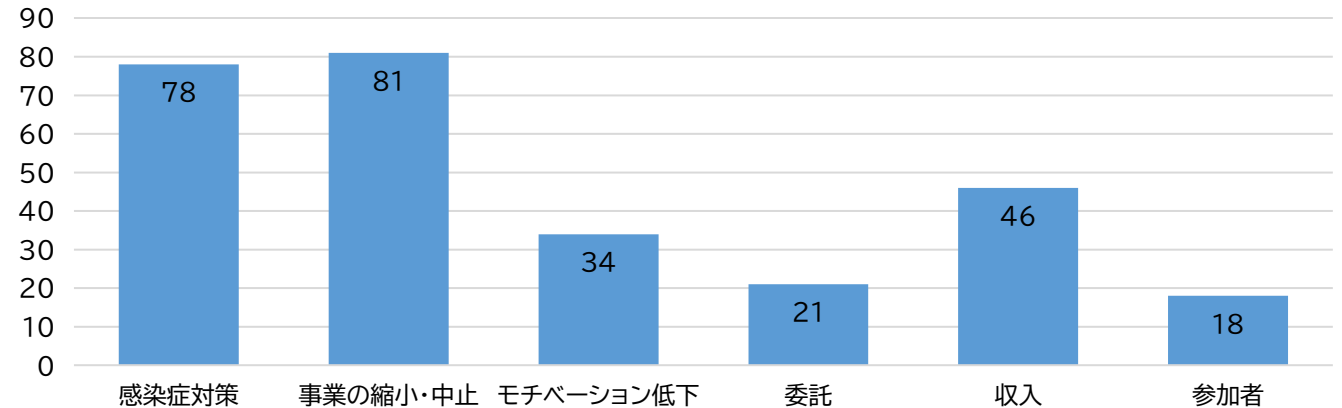


1. 活動の中止や変更など、「法人の事業」に対する影響はありましたか。

事業への影響（全国）



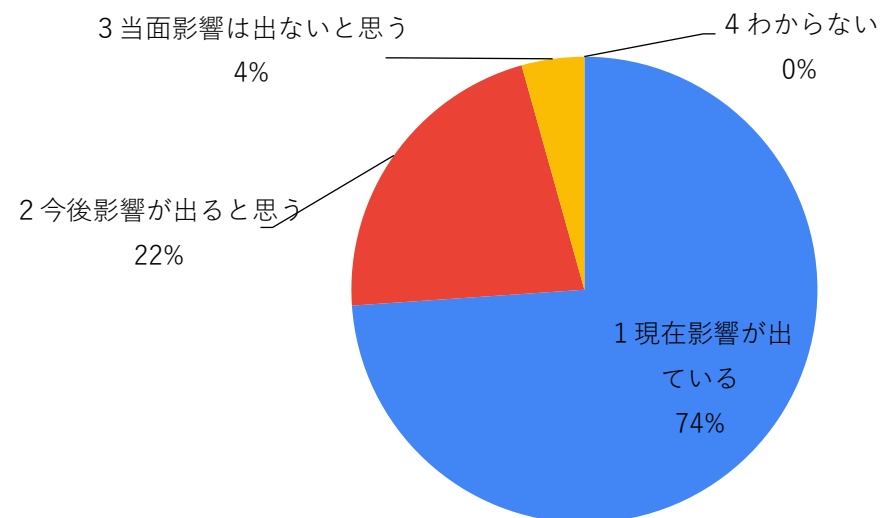
事業への具体的な影響(キーワード) 全国



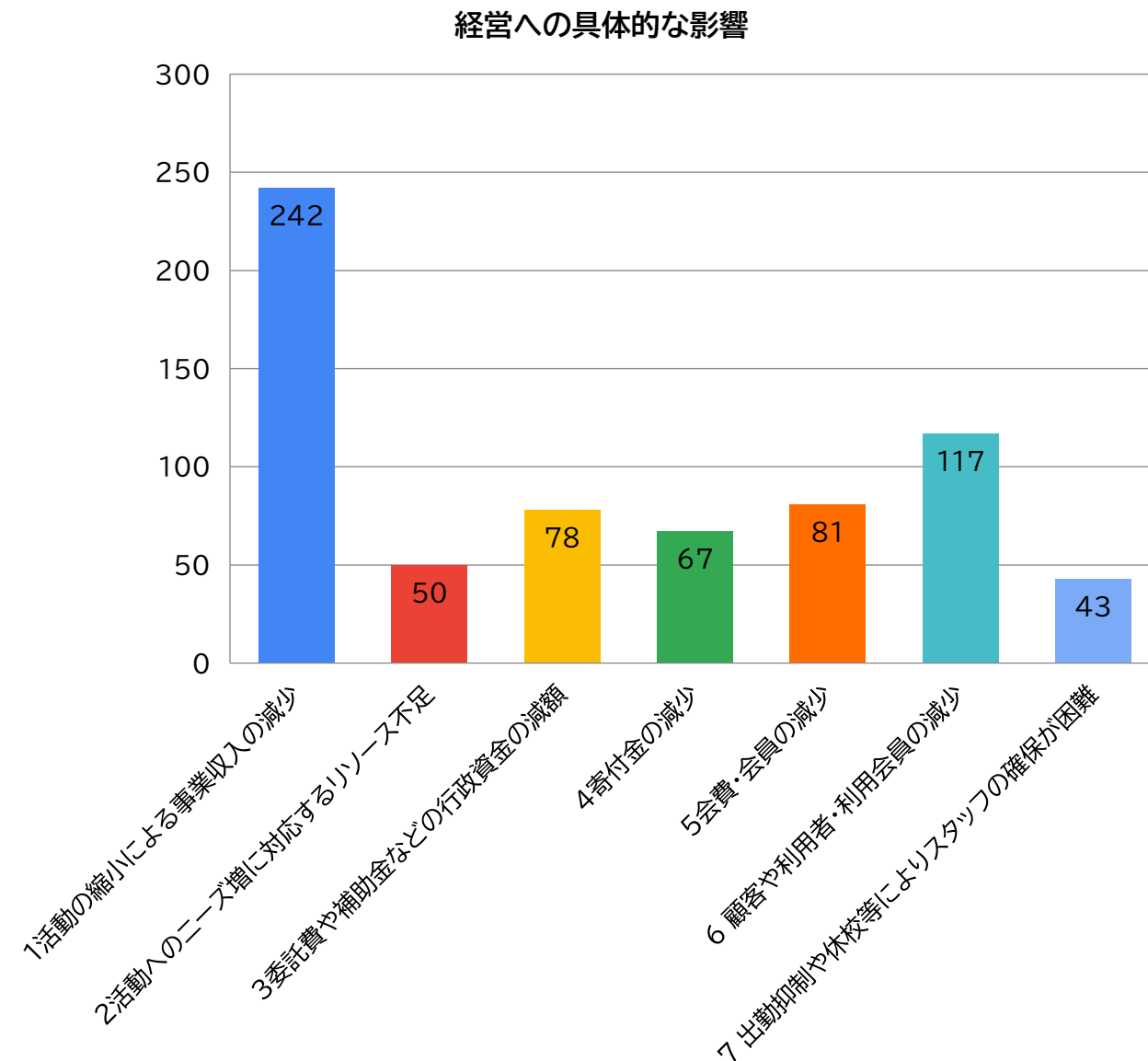
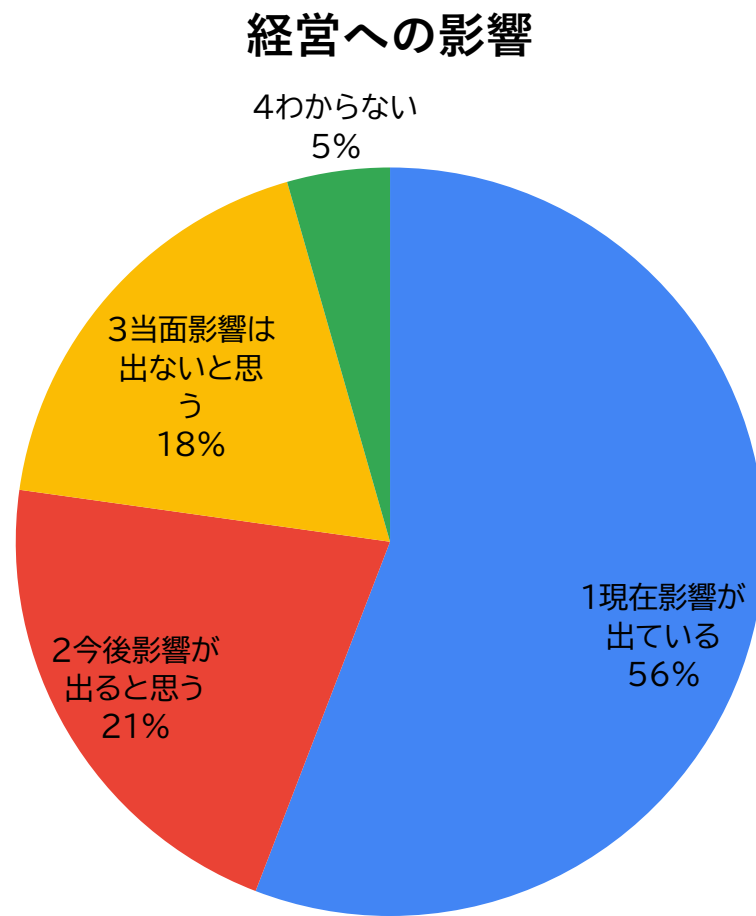
その他(一部抜粋)

- ・ 通所介護の利用者に陽性者が出たため、休業。そのため他の方の利用控えも。結果、収入が落ちている。
- ・ コミュニティカフェの休業、指定管理事業の休館要請に伴い、市民活動センターおよび貸し会議室の休業、市民活動祭の中止、文化事業で計画していた0歳向けコンサートの中止、子ども狂言プロジェクトの中止など
- ・ スポーツイベントの開催が軒並み中止になった。売上として前年比90%減。
- ・ 障害者の日中活動の一環で、焼き菓子を作って販売をしているが、各イベントが中止になっているため販売ができず在庫ばかりが増えてしまっている。
- ・ こども食堂の活動が弁当を持ち帰って頂く形に変更になった。
- ・ 被災者が作った商品の売り上げが減少しています。
- ・ 支援しているフィリピンの農村が新型コロナ感染の影響で困窮し、日々の食事にも困っている。当法人の日本側の取引先が、ほとんどすべて休業、廃業となり、事業収入の道が断たれている。
- ・ 福祉有償運送部門の利用者減・訪問介護事業については利用者減と訪問介護員の給与アップで事業困難となり撤退。

事業への影響（島根）

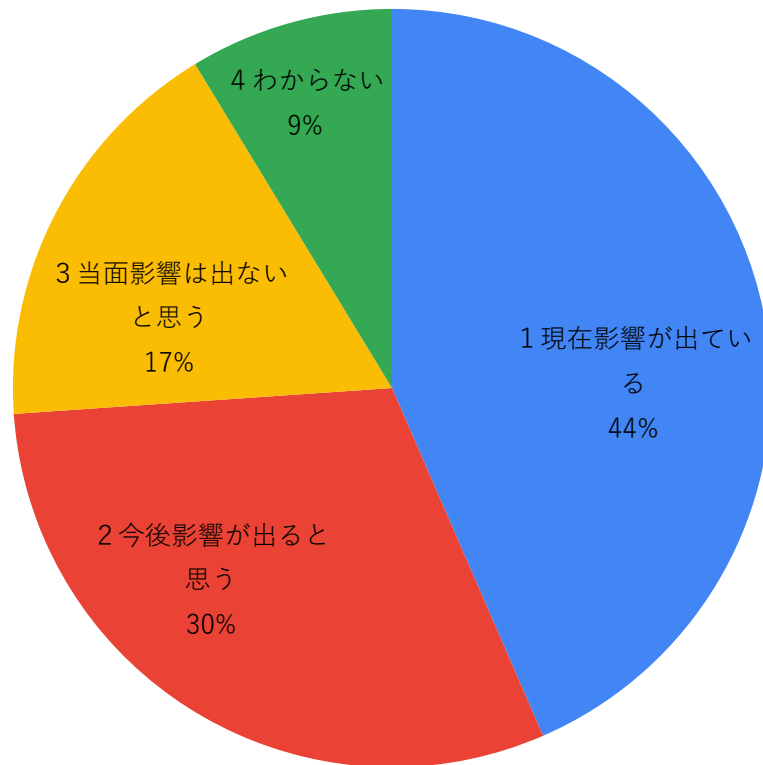


2. 寄付の減少や委託事業の中止など、「法人の経営」に影響はありましたか。全国

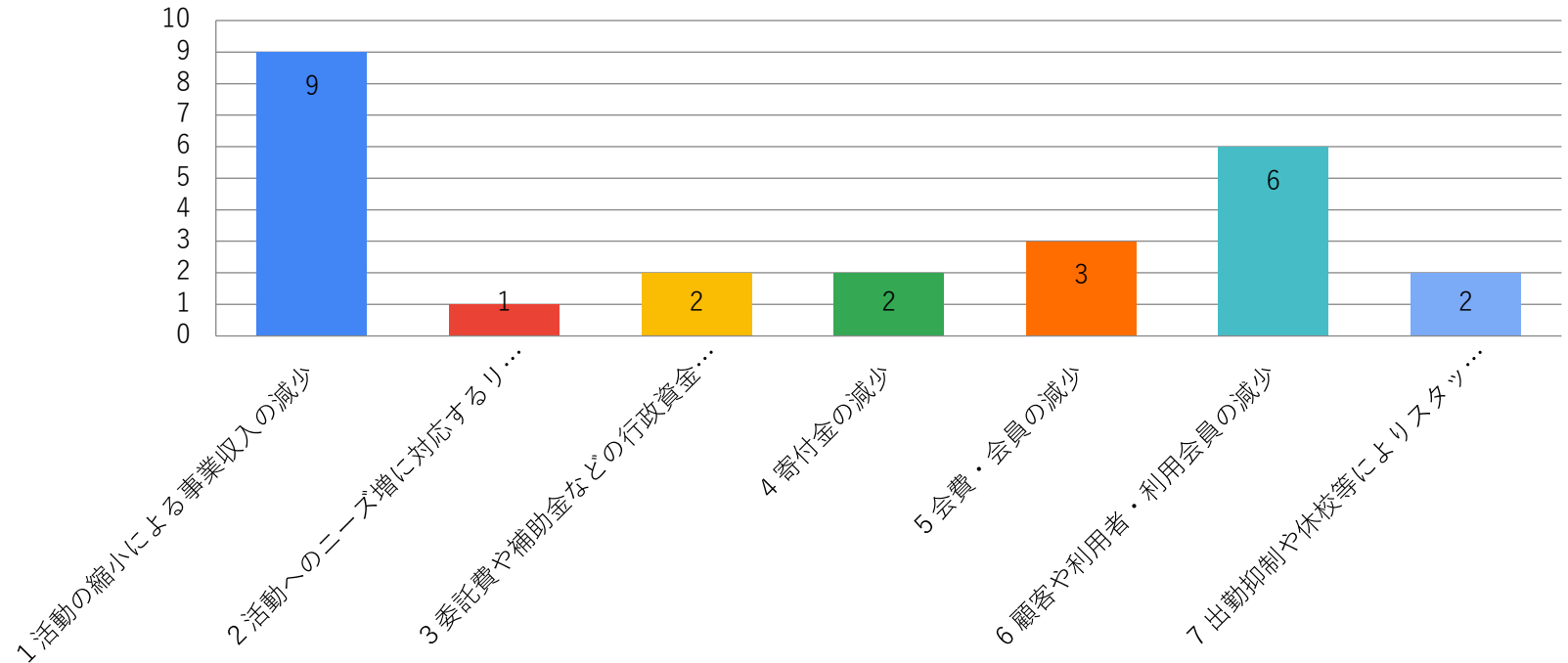


2. 寄付の減少や委託事業の中止など、「法人の経営」に影響はありましたか。島根

経営への影響

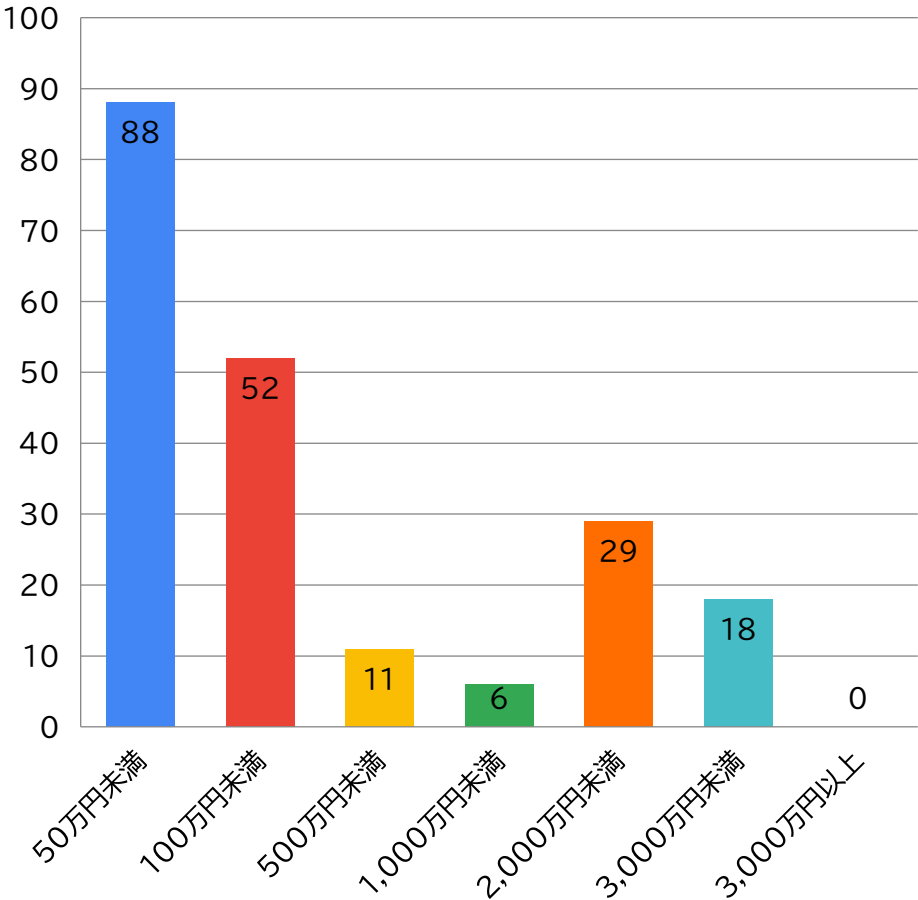


経営への具体的な影響

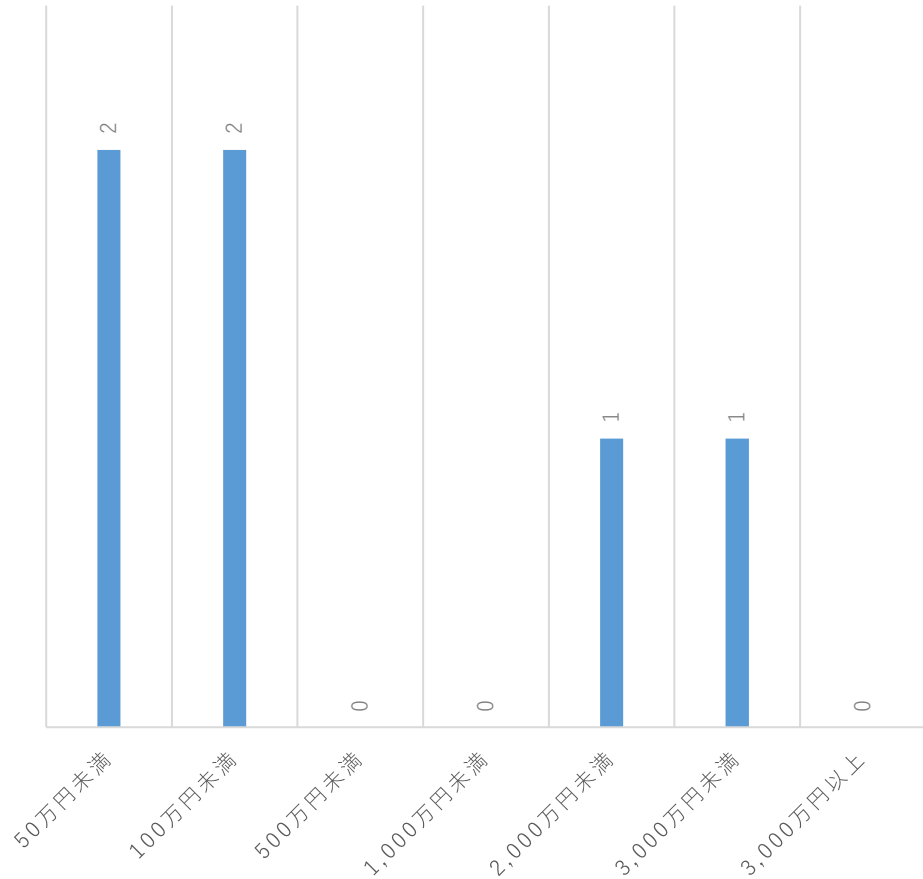


減少した収益見込み等の金額(月次のおおよその影響額をご入力ください)

減少した収入額(全国)

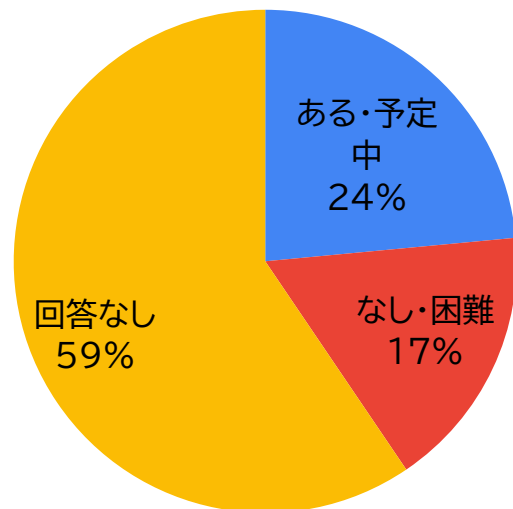


減少した収入額 (島根)

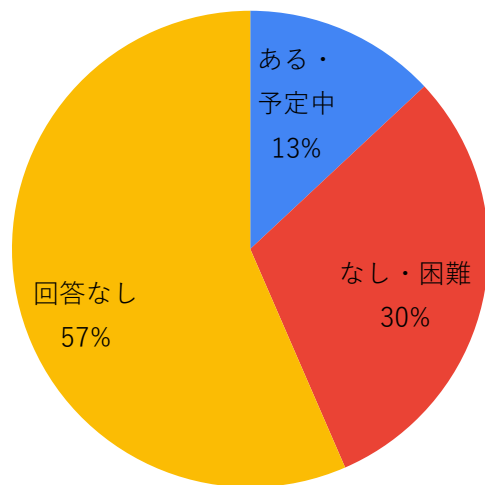


収益減少に対応するため新たな事業をはじめられていますか？ またその事業はどのような事業ですか？

新しい事業への取り組み(全国)



新しい事業への取り組み（島根）

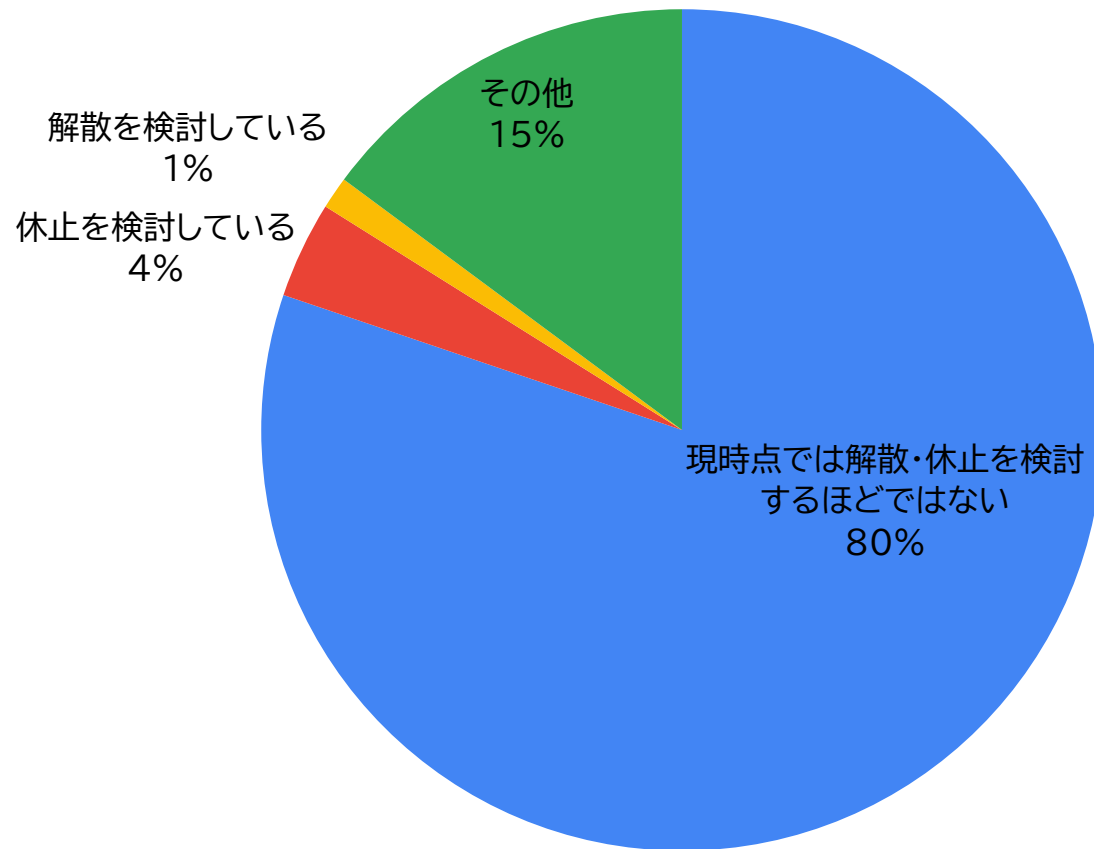


具体的な取り組み(一部抜粋) 全国

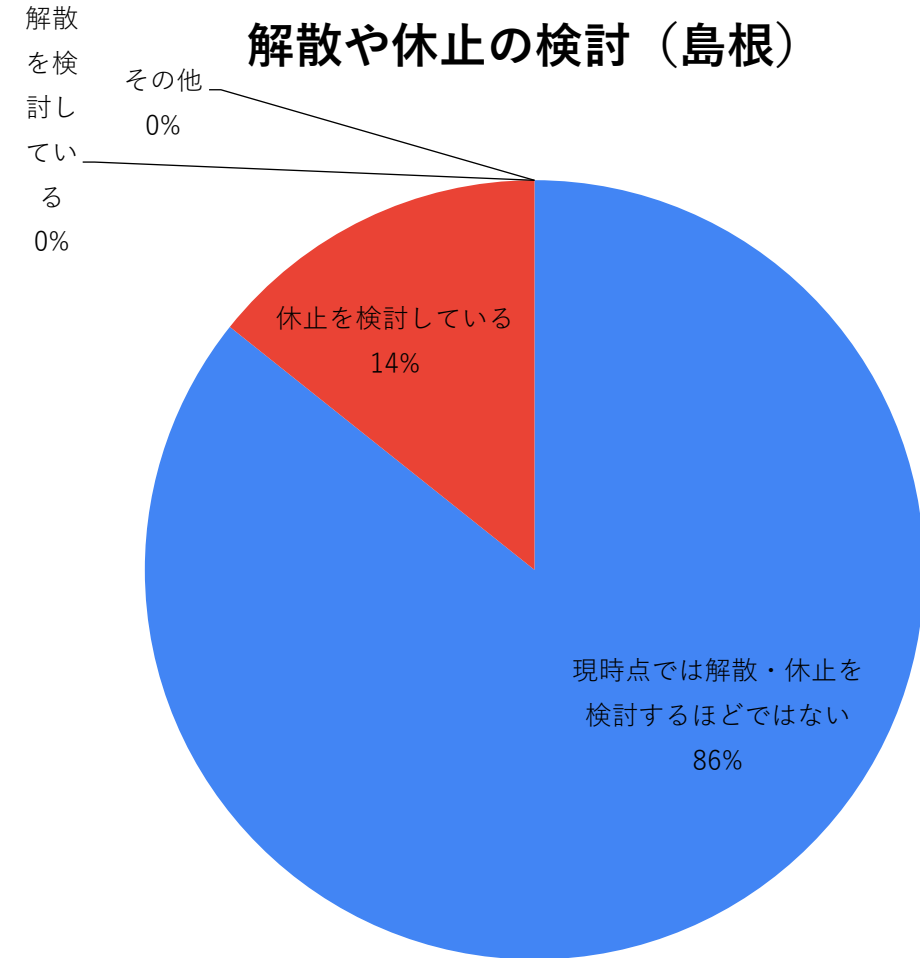
- ・ 経費の削減、借入
- ・ 居場所カフェでのデリバリー
- ・ 「企業のサポート事業」:既存のサポート企業に対して、新たな提案をし、受託しました。具体的には、リモートでの経営サポートです。
- ・ 物品販売部門においてキャンペーン商品販促を企画実施
- ・ 町内の関連団体の事務を受託
- ・ オンライン型の若者向け新しい働き方キャリアセミナー
- ・ ECサイトの立ち上げ
- ・ 個別相談、意見交換の場づくり
- ・ ファンドレイザー100名募集企画
- ・ 障害者の移動支援事業
- ・ コロナ禍における避難所対応の研修
- ・ 屋外でのイベント開催。
- ・ ひとり親家庭・生活困窮者支援・こども宅食・オンライン学習支援「みらい」等
- ・ オンライン講座の企画、オンデマンド教材開発
- ・ オンライン会議へのファシリテーターやファシグラ記録者の派遣
- ・ 被災者の方々に布マスクを手作りしていただき販売しています。
- ・ リモートによる音楽教室
- ・ コロナ禍におけるオンライン講演
- ・ 竹の繊維でマスクフィルターの作成
- ・ withコロナの時代に合ったマーケット、商品の開発
- ・ 脱使い捨てプラスチックに向けたリユース弁当箱の販売及び循環事業

組織の解散や休止などを検討されていますか

解散や休止の検討(全国)

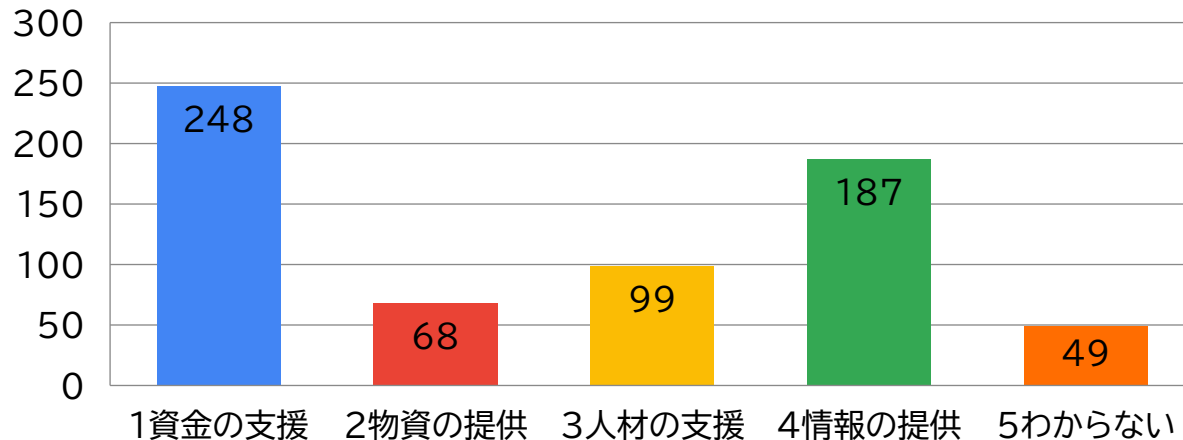


解散や休止の検討（島根）



3. 特に必要な支援策について、当てはまるものを選択してください。(複数選択可) 全国

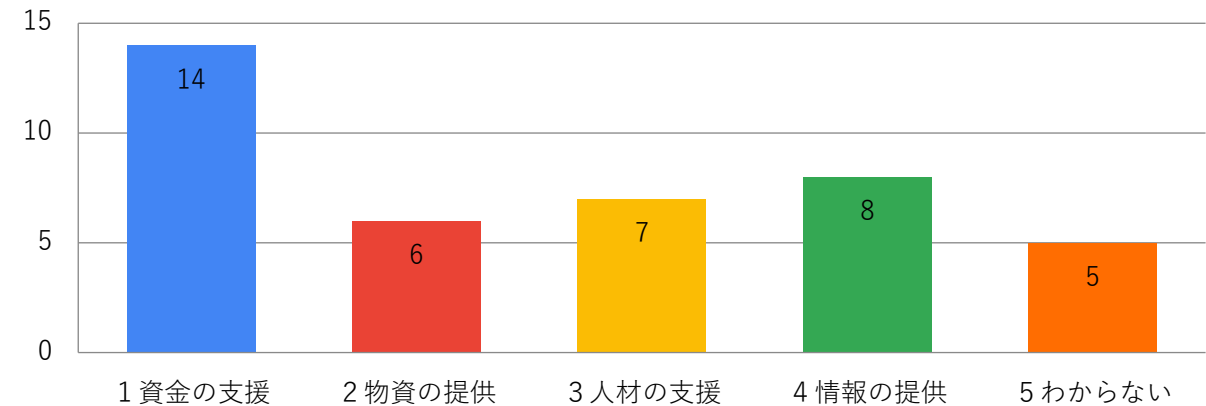
特に必要な支援策(全国)



具体的な支援策(一部抜粋) 全国

- ・ 業態変更のための助成金
- ・ ニューノーマル時代の仕事づくり(NGO)
- ・ 会議・研修の場所の確保
- ・ 家賃支援
- ・ ボランティアの支援
- ・ NPO法人に向けた応援給付金など
- ・ 工賃に充てられる資金
- ・ 使用料収入減少に対する補助、新型コロナウイルス感染症対策費用の助成
- ・ 資金の支援の意味は、給付的なものだけでなく、減少した業務の発注支援が必要。
- ・ コロナ禍における全国のNPOの工夫や好事例などの情報提供
- ・ ネット環境の整備 感染対策(物資)
- ・ 品薄状態になっているアルコール類(食品用含む)など優先的に調達できるようにしてほしい
- ・ 委託料をこれ以上下げない

特に必要な支援策 (島根)



- ・ 継続的助成金の支援・情報提供
- ・ 行政からは、オンライン＝業務量低下とみなされる。この理解を変えていきたい
- ・ 在宅勤務で新入職員の教育をどのように進めているかの知見共有がほしい。
- ・ 運転資金を集めるための寄付活動の新しいやり方の情報
- ・ 任意団体でも利用できる支援
- ・ バックオフィス体制強化のためのサポート
- ・ 今までとは根本的に違うやり方をチャレンジしたいが、調査等の資金がない。
- ・ 資金について法人もだが個人に対してももう少し支援をしていただきたい
- ・ 専門家のサポートが必要。
- ・ 安心して利用さんに来て頂けるように、スタッフのPCR検査をしてほしい
- ・ 海外事業の助成金
- ・ 無利息や返済猶予付き融資枠の拡大
- ・ 日本NPOセンターコンピューターソフト提供やリユースに関して申し込みがかなり難しいので、この時期なので少し簡単な手続きになるといい
- ・ 非営利組織対象のワンストップ相談窓口

4. 活用を検討している支援制度等がありますか

(※「自治体独自の支援策」などが無い場合は「対象外」を選択してください。)

全国

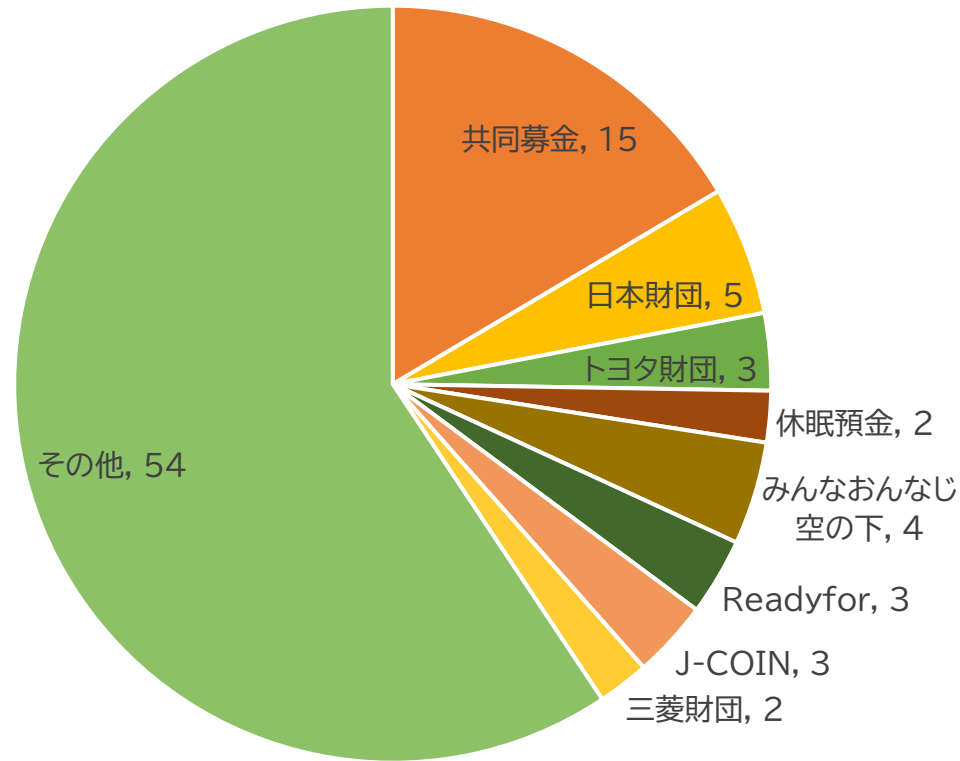
	検討中	申請中	受給済	対象外	わからない
持続化給付金	55	16	82	193	33
家賃支援給付金	57	15	4	244	45
雇用調整助成金	37	26	19	236	46
持続化補助金コロナ枠	44	11	5	171	80
IT導入補助金	57	3	2	139	100
テレワーク補助金	45	2	4	152	97
自治体独自の支援策(休業協力金等)	38	20	40	189	74
日本公庫、WAMなどの融資	41	8	14	146	130
税金・社会保険料などの猶予制度	22	6	6	181	116
指定寄付金制度	21	1	0	121	137
休眠預金(新型コロナ枠)	49	3	3	135	138
その他、民間の助成金(全国)	90	30	15	83	121
その他、民間の助成金(地域)	75	20	9	68	119

4. 活用を検討している支援制度等がありますか (※「自治体独自の支援策」などが無い場合は「対象外」を選択してください。)

島根

	検討中	申請中	受給済	対象外	わからない
持続化給付金	1	1	2	11	3
家賃支援給付金	0	0	0	15	2
雇用調整助成金	1	1	0	12	3
持続化補助金コロナ枠	0	2	1	12	5
IT導入補助金	2	0	0	14	2
テレワーク補助金	1	0	0	12	3
自治体独自の支援策(休業協力金等)	0	1	0	13	3
日本公庫、WAMなどの融資	1	0	0	11	5
税金・社会保険料などの猶予制度	0	1	0	11	5
指定寄付金制度	0	0	0	12	5
休眠預金(新型コロナ枠)	1	0	0	10	6
その他、民間の助成金(全国)	1	1	0	9	6
その他、民間の助成金(地域)	0	1	0	9	7

回答された「民間の助成金」について、よろしければ具体名をお教えてください 全国

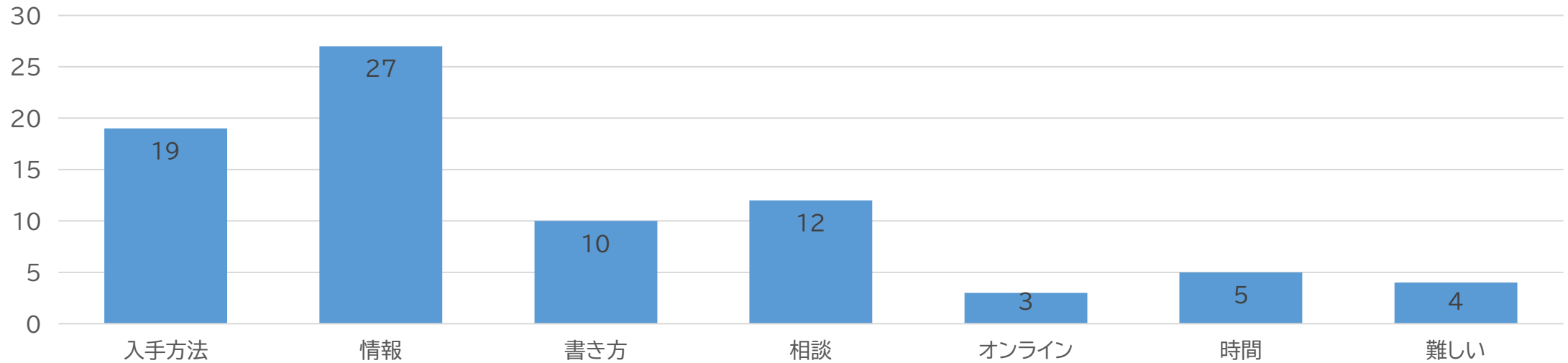


その他の助成金

さわやか福祉財団 地域助け合い基金、スタートアップ事業、義倉助成金、スポーツ活動継続サポート事業(公財 日本スポーツ協会)、タケダ・いのちとくらし再生プログラム、トヨタ環境活動、コメリ緑資金、イオン環境活動、ナラコープ、パナソニックの組織基盤強化、ふれあいダイニング(子どもとシニア食堂)、まちぽっと市民社会強化活動支援事業、みてね基金、むすびえ、ゆめ応援ファンド、ろうきん福祉財団緊急特別地域支援金、愛恵福祉支援財団、愛知県文化芸術活動応援金、一般財団法人 YS市庭コミュニティー財団、安田生命、現地NPO応援基金、公益財団法人 JKA、公益財団法人セーブザチルドレン、三菱UFJ技術財団、三菱財団×中央共同募金会、山口きらめき財団、市民主役事業、市民提案事業募集 コロナによる地域課題解決のために、社会福祉協議会、社会連帯機構「仕事おこし補助金」・農業持続化給付金、沼津市、新潟ろうきん福祉財団「緊急特別地域助成金」、新型コロナウイルス感染症:拡大防止活動基金、新型コロナウイルス対策下における子ども虐待防止に資する活動事業(助成決定)、真柄財団、清水基金、生活クラブ、生活協同組合、京都生協、ゴールドマン・サックス基金、東京スター銀行、全国自立援助ホーム協議会 若者応援基金、大阪ガス、鳥取銀行「青い鳥基金」、日本メイスン・ひろしま・祈りの石・日本万博記念基金、ヤマト福祉財団、年賀寄附金事業、水の森林ファンド、農林水産業みらいプロジェクト、毎日新聞福祉事業団

公的支援を検討するにあたって、課題となったことがあれば教えてください 全国

キーワード抽出

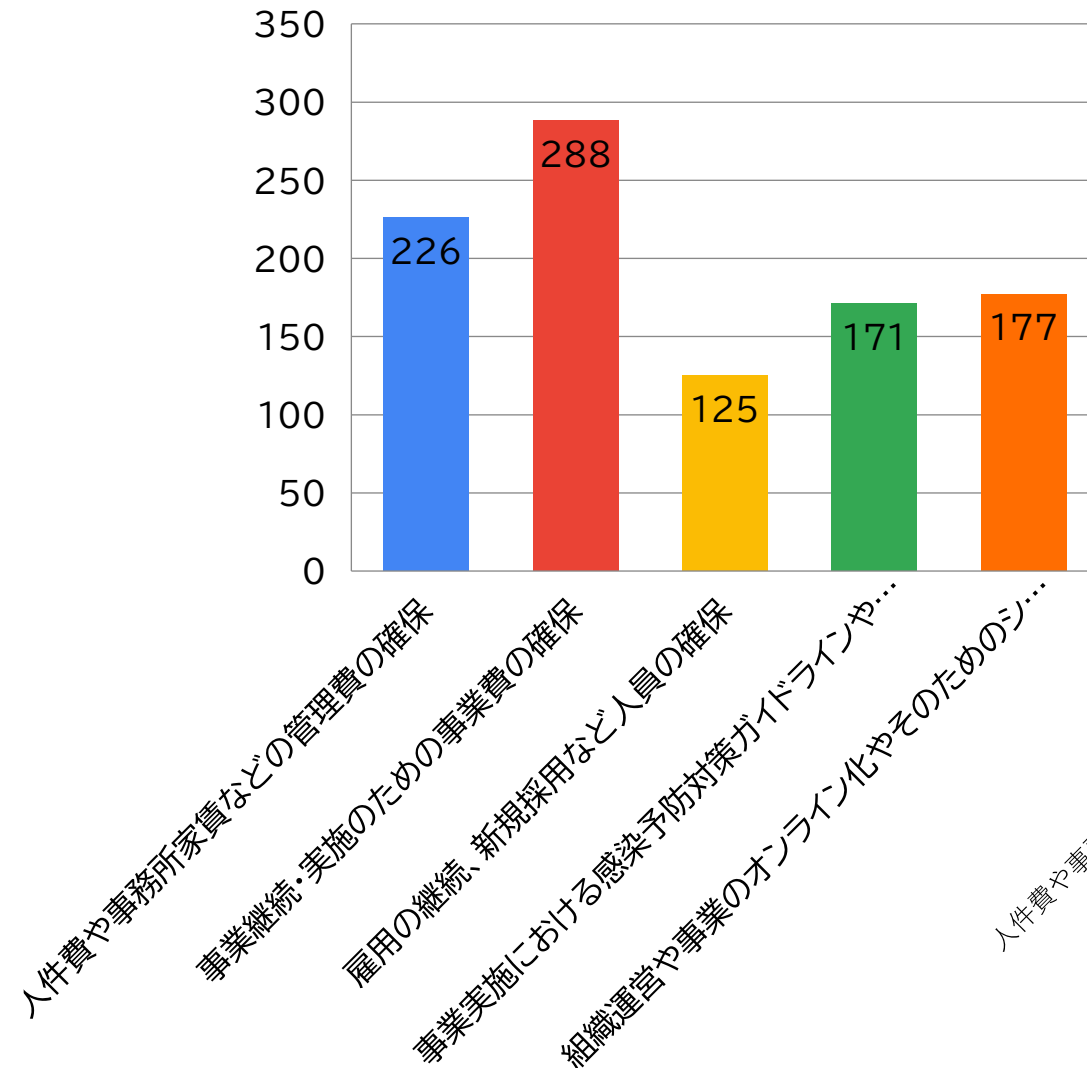


具体的な支援策（一部抜粋） 全国

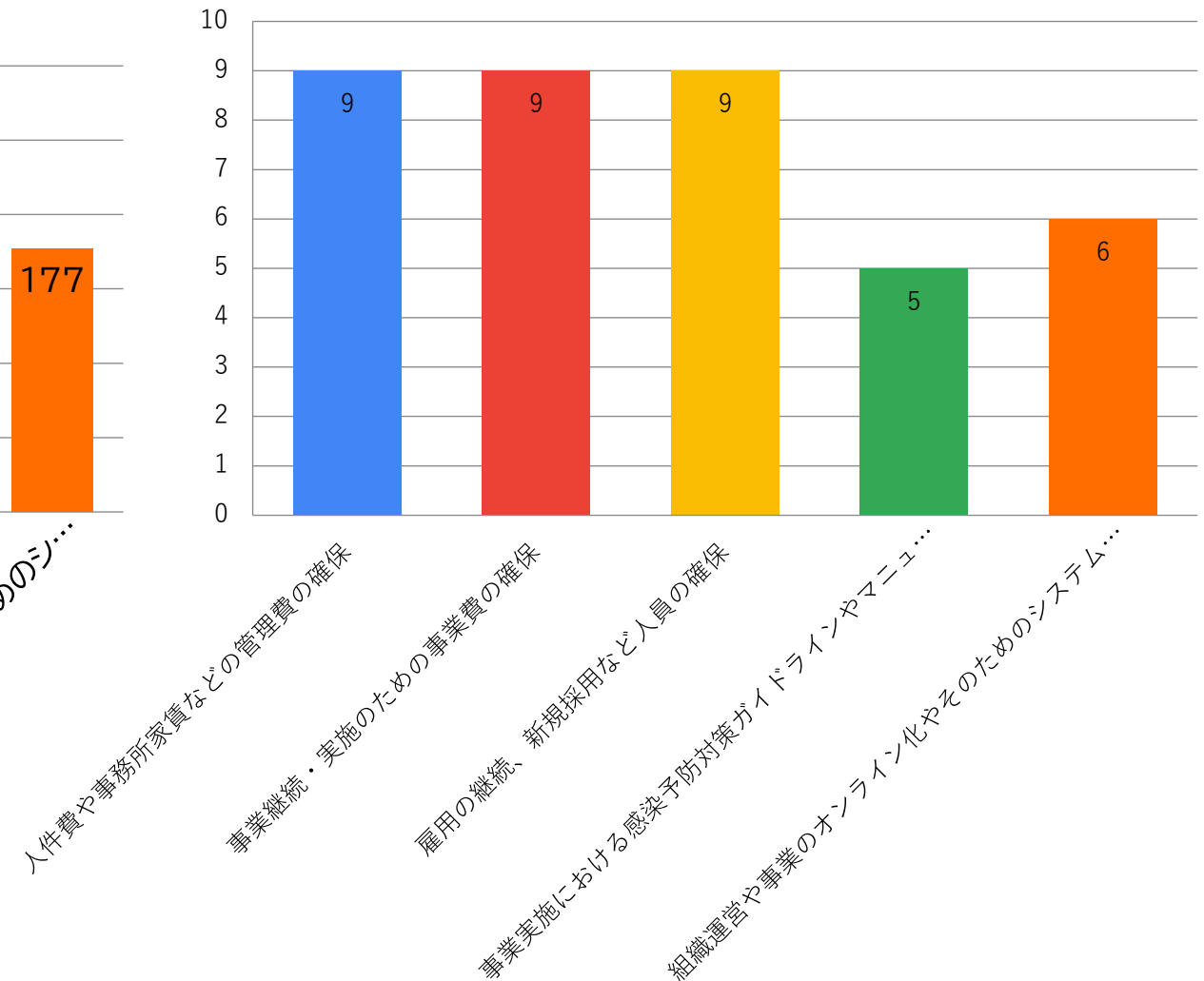
- セーフティネット5号を申請したが、保証協会でも却下され融資が受けられなかった
- 提出書類の具体的な例
- 手続きのための人手不足
- 特にありません、かなり手厚く支援いただいている印象です
- 申請手続きが煩雑で事務処理費用が高くつくこと
- 一般社団法人はNPO法人でも中小企業でもないため、対象外となる施策がいくつかあった。
- 任意団体はどのような公的支援を受けられるかがまったくわかりません
- 申請と事後報告に時間がかかる
- NPOとして指定管理が大きな柱だが、公のお金が入っているという理由で休業補償が申請できなかった。
- 雇用調整助成金は行政からの委託等がある場合は該当しないため、申請出来なかった。しかし、毎年更新していた委託も中止や回数が減ったため委託料収入も減少している。雇用が維持出来ず困っている。
- NPO法人が対象外
- 前年同月比で60%程度になる月はあるが、持続化給付金の対象とはならず、200万の減収について支援制度を利用したいと思ったがそこは無理であった。
- 設立が令和元年7月で、前年比に対してのダウンの為、私ども法人には比べるものがなく対象外になってしまう。
- 申請日の締め切りがせまっていた。
- 結果が遅れていて、助成金をあてにしてよいのか、判断できない
- 会員のいくつかの団体において公的支援の申請が繰り返しエラーが出て疲弊しているケースを聞いています。
- 申請書類が煩雑
- 多様な財源ミックス経営なので、公的支援によくある「売上が●月比で●割減少」という算式に合わないことが多い。公的支援の情報がコロコロ変わるので、仕事が増えている中、情報を得続けるのが、非常に負担に感じた。
- 使途が限られている
- 融資について：返済能力
- 緊急事態宣言中は収益の減少が殆ど無く、解除されてから減少した場合、どこまでサポートしてもらえるのか。
- オンライン申請手続きが複雑で、問い合わせ窓口がほとんどつながらなかった。
- 法人化が必要
- 非営利事業のみ実施してきたことにより、県税及び市税の減免措置を受けているため、対象にならないこと
- こちらの思いと助成元の方向性があるのかどうか
- 特別融資の条件(売上げの減少率等)
- 寄付・助成金は収益事業ではなく、持続化給付金などは対象外。

5. 今後の法人運営において懸念されることを教えてください

今後の法人運営の懸念(全国)

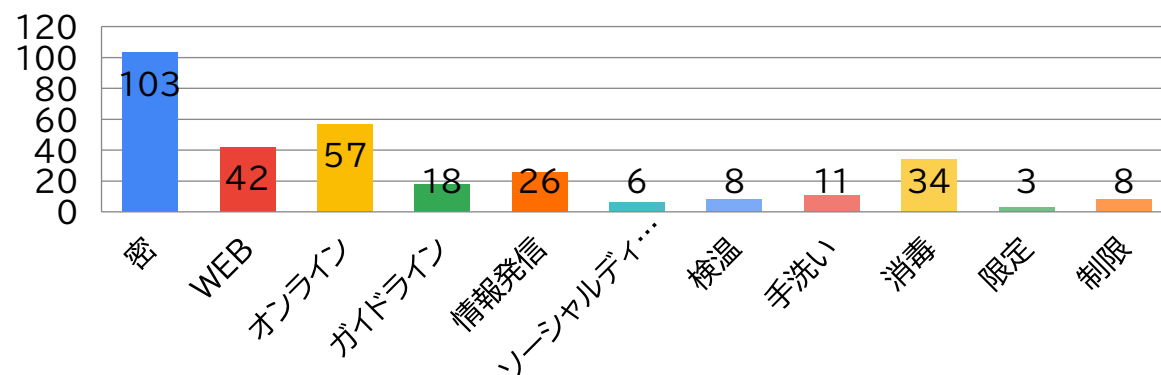


今後の法人運営の懸念（島根）

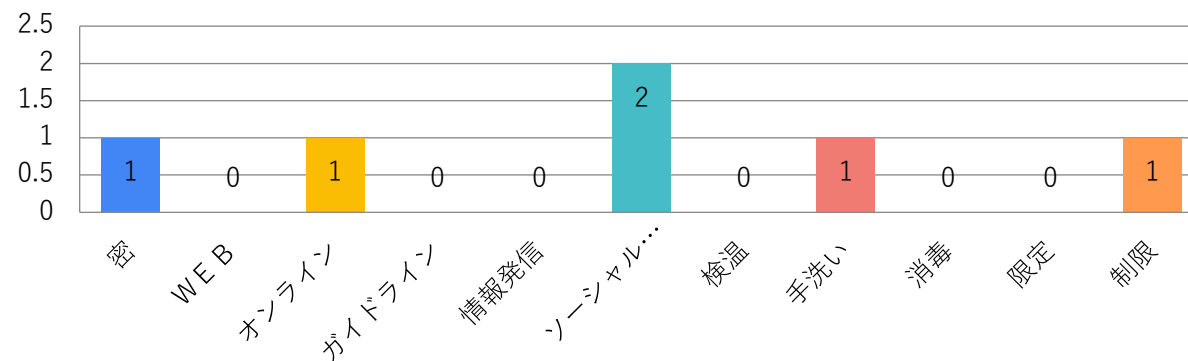


6. 活動再開にあたって、工夫している点などあれば教えてください

活動再開の取り組み(キーワード)全国



活動再開の取り組み(キーワード) 島根



具体的な支援策(一部抜粋)

- 「real」と「on-line:オンラインでの開催支援サービス」の2本立て
- マスクの着用、手指消毒、検温の実施、室内の消毒、外来者の健康チェック、室内換気⇒実施中◎規制緩和下であっても、他府県等への往来自粛、複数人での会食(外食)、イベント等密集場所を避ける事等に注意を喚起して行く。
- 研修事業については、3密回避のため定員の2倍の大きさの会場を使用・会議を極力オンライン化し、対面を避ける・遠隔地の講師による講演会、講師はオンラインで講演を実施
- 海外協力・交流活動＝カウンターパートと密に連絡を取り2021年4月以降に延期。福祉関係は対コロナ約束事厳守・市役所と連絡取り合い制約のなかで運営
- BCPを作成
- SNSを活用して、他にもコロナの影響を受けたアーティストにオンラインイベントを行ってもらい、寄付金を作り出す。
- アーティストの方々には「アフターコロナ」をイメージいただきながら作品制作にとりこんでいただいています。今は発表よりも政策を重視いただいています。
- アフターコロナ型の新規事業の創出
- オンラインでの学習支援を開始し、教室に来ることができない子どもにも学習の機会を提供していることと、自粛により出勤できないアルバイトスタッフに対して在宅でオンライン学習支援の業務に従事していただくなどの工夫を行っています。
- スタッフ全員が集まってコロナを乗り越えるための方策を話し合うワークショップを行いました。出されたアイデアを踏まえ、新メニューの提

供を開始しました。

- リモートワークの充実。リモートワークでも業績を上げれる体制にする。
- 異分野とのコラボ
- 会員・ボランティアに積極的に情報発信を行っている
- 会員をかなり限定して、クローズな活動にする
- 会計ソフトや業務管理ソフトのオンライン化を進めた(必ずしもコロナ対応のためだけではなく、通常業務の効率化の意味合いが大きい)
- 技術力向上。在庫品販売強化。
- 距離をあけての演奏など
- 極力屋外での交流活動にする。室内の場合は人数が多くならないように。
- 緊急事態宣言中は、盲ろう者も通訳者も自粛しました。二波に備えて、部屋をビニールで区切るなどの対策しました。
- 緊急募金、新規事業の開発
- 現在参加される方を大事にしながら、質の向上、職員のモチベーションの維持
- 現場実践者とのコミュニケーションの場づくり、積極的な対応取り組み
- 国や地方自治体の「コロナ対策ガイドライン」の具体的な指導助言をお願いしたい。また、高齢者への対応方法を支援助言して頂きたい。
- 今までの活動の延長ではなく、これを機に今までの活動の根本を見直し、自分たちの団体だからできる社会課題解決を模索したいと思っています。
- 少数人対応への準備(副教材:冊子制作、動画制作の準備)
- 新規事業の可能性検討とシミュレーション
- 先を見据えた提案
- Online Travelで、多言語で発信できる旅行プロジェクトを展開した

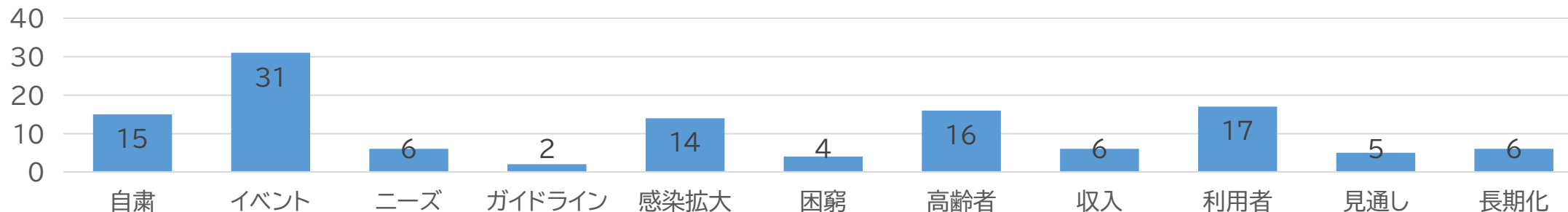
い。また多言語MAP(英、Sa、西、伊)関西版を発行したい。大阪MAPは3年前から独自に発行している。2020年度は資金難で発行できていない。

- 短期集中のイベントから分散型イベントへの移行
- 地域おこし協力隊の導入
- 丁寧な情報発信
- 町づくりイベントの事務局を行っているがイベントを中止することに決めた。実行委員会でも中止決定だけでなく、中止の原因となったコロナに対して地域がどのように取り組んでいったらよいかを話し合う機会とし、感染しても安心して暮らせる町づくりを住民が意識できるよう広報を行った。
- 賃金の節約
- 賃貸借契約で事前に隔離用の居室を確保する
- 同一地域の参加者だけで実施、宿泊をやめて日帰りを実施など
- 非営利事業を行いながら、前出事業の赤字を補っていくためのDVDなどの販売会を併催していく
- 必要以外、活動しない。
- 必要経費の見直しとコストカット。
- 幅広く会員、関係者からの寄付を募る。ボランティアに積極的に参加してもらい、新規事業の開発に取り組む
- 保育や障がい児の直接支援ということもあり、子どもたちに対してソーシャルディスタンスは無理。気を付け気遣うべきところは頑張るとしても、神経質にならないように。ただし、保育の運営基準は全面的に見直し、厳格化した。多様な保護者層の中には、強い不安を抱える人もいるので、こちらから歩み寄りにしている。
- 総会の野外(庭園)で行った。

7. その他、活動分野における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う懸念をお教えてください

全国

キーワード



具体的な支援策(一部抜粋)

- 気のゆるみによるクラスターの発生
- 「病気の子を預かる」ことがとても大変なことです。預かれない状態となり、解散も考えるようになってきました。
- 職員のメンタルについてどう対処していくか不安が残る。
- 会員やボランティアは高齢な方が多く、体調面(感染)も不安であるが、オンライン会議等の対応が難しい。
- 感染防止策のための費用増大
- 全国一律自粛ということで活動がストップしてしまうことが問題。
- 税收減による行政の市民活動施策予算の減少
- 感染を極度におそれることによる行政の制約
- 2021年度以降の委託事業費の予算減
- DV等の被害者の増加
- 少しオーバーワーク気味。きっとこれが全国的にあらゆる人に生じはじめている現象だと思うと、NPOの業務や対象者の拡大にともなって、どこまで何をやるか。ネットワーク下で自分たちの立ち位置をどこにもつのかなどの見極めが必要そうであること。
- 今はここが足りないし支援ニーズが高いなど、今の声をきく機会があるといいなと感じる。
- NPOの得意分野は地域に密着した人的交流による地域課題の整理や地域価値創造にあるが、それらが人的集合体が作れないために活動自体がなくなり、組織維持ができなると懸念している。
- PCR検査の遅れ
- あらゆる経済活動の沈静化による事業の停滞
- いつになったら収束するのか不透明、先行き不安
- ニューノーマルという方向で取り組んでいるが、法人のミッションと取り組み=目的と手段の兼ね合いが正しく認識できているのか。手段が

目的化しないか懸念している。

- ネットワークを形成している他団体の活動停止
- マスク着用に対する医学的根拠が不明
- 引きこもりや不登校で悩んでいる方が教室に直接来所して相談をした。り見学をしたりすることが難しくなっており、ただでさえ支援の手が届きにくい人にさらに支援の機会が失われていること。
- パンデミックによるいろいろな喪失によるグリーフが今後増えてくる可能性を懸念しています。
- 介護、障害等基礎疾患のある方を支援する団体と、そうでない団体の温度差が大きく、消毒等管理徹底が難しいと感じている
- 解散、中止の団体が出てくること
- 外部からの被災地支援が相当困難になっている
- 各国によって渡航の是非が異なるうえ、終息の目途がたたないので、現在建設中の学校も閉鎖を検討中。
- 収入が減ることで人件費に響いてくること。
- 活動中にコロナに感染者が出た場合の風評被害
- 感染者が出た場合の対応と責任及び補償など
- 本来なら、地球温暖化など待ったなしの状態ですが、コロナのことで、換気をしながらの空調利用、テイクアウト等のごみの増加、ボランティアに頼っていた部分の自然保全が衰退し、災害等の増大や気候がさらに厳しくなるなど、人々や生き物の暮らしに甚だ被害が出てくると思います。コロナのことで緊急的に困っている人を助けることは急務ですが、環境など長期的な視点の支援や保全方法も一緒にしないと、最終的にコロナのような環境問題が違った形で起こり続けることになるという懸念があります。
- 企業収益の悪化による寄付の減少
- 行政からの委託事業変更や中止による委託料の減額
- 高齢者が多く、フレイルが心配されるなか、どうアプローチ出来るか

- 今の状況が続くと生活困窮者が増え続ける可能性が高い。その際にボランティア活動だけで活動が継続できるかが心配。またさらに長期化した場合協力関係にある企業が撤退する可能性も心配。
- 市民活動やその人材についての社会の関心の低下
- 自粛タイミングと風評、給付金など
- 障害のある人はマスク着用が難しいので感染が心配
- 情緒多感な子どもたちの成長が心配
- 水際対策の不徹底
- 聴覚障害の方の隣に座り話し手の音声を手文字で書いていくので、利用者との距離が近い。感染が拡大すると予防方法に不安が残る。利用者と距離と保った文字通訳方法の検討が必要だが、機材が必要となるため簡単にはできない。どのような方法をとればいいのか検討中。聴覚障害者で文字通訳が必要な方の参加の場が減るのではないかと懸念している。
- NPOの総体としては縮む傾向に拍車をかけるのではという懸念を感じる。特に高齢者中心のボランタリーな草の根活動がこれを機に活動をやめている例も多い。
- 動物遺棄や虐待などの増加
- 日本の果たすべき役割が金になりすぎている。
- 利用者募集活動ができなくなる。
- 理解不足からくる社会的な隔たりへの対策不足 / 社会的な負のスパイラルが起こるコト
- 歴史的建造物の保存活用を目的としていますが、維持管理に加え、どうしても修繕が必要です。そういった費用を捻出するための事業が縮小しています。今後も戻るかどうかわからず、しかも今の所文化的な支援は、演劇音楽など、人が直接関わるものに限られています。今後の保存が非常に不安です。

アンケート結果を踏まえて

今回のアンケートを踏まえて、特に以下の5点に対しての支援が必要であると考えられる。

1. 活動の休止または解散を検討している組織は約29組織(全体の5%)となったことを強く受け止め、各地で休止や解散に追い込まれる組織が一つでもなくなるような支援が必要。
2. 資金支援を望む組織が多い中で、約1/3の組織が、持続化給付金などの支援策が「対象外」と回答していること、またそのために、「情報」、「入手方法」、「相談」が必要と回答され、十分にそれが届けれていないことへの対応が必要。
3. 活動再開に際しては、「密」の回避以外には、「オンライン」の導入や「WEB」の充実などインターネット関係の対応が多く、その支援が必要。
4. 今後、高齢者、障害者、虐待、動物遺棄、環境負荷、担い手減など多岐に渡る社会課題への影響の懸念されている中で、その課題へNPOが対応するための支援が必要。
5. また、自粛行動により、課題解決の担い手が減らないようにするための社会参加の取り組みが必要。

各地域でさらなる支援が展開されることを期待し、取り組んでいきたい。